

これまでの推進懇談会等での主な意見

1 事業全般に関すること

応援券事業の目的は、「親の子育て力を高める」「地域の子育て力を高める」ことである。当事者に近い人達がグループを作って事業者になっていくなど、地域の子どもを、自分の子どもと同じように気にかける文化が応援券で生まれたことは1つの効果だと思う。この当初の目的をより積極的に打出し、目的が実際の事業の運用で曖昧にならないよう見直していく必要がある。

利用先をよく考えるようになった、というのが有償化のメリットで、デメリットは、低所得や本来ならもっと利用してほしい人が購入せず、取り残されているということである。本来必要な人が利用しにくくなっているのならば、何か工夫しなければいけない。

全員に共通した子育ての課題と所得階層別の課題がある。所得階層のことも視野に入れつつ、応援券事業はいわゆる福祉サービスとは違う色彩の事業だから、取り残す人のないよう全員に共通した課題に対応していく必要がある。

応援券事業は、就学前全世帯を支援する仕組み、必要な層に対して利用を促す仕組み、個別の支援で応援券を活用できるようにする仕組みという3段階の仕組みで検討していく必要がある。

2 対象サービスの見直しに関すること

出生時・乳児対象のサービスは、親が子育てに不安でセーフティネットとしてわかりやすいサービスのものが多いが、子どもの年齢が上がるにつれ、ニーズも画一的でなくなくなりつつある。特に4・5歳になると、親子で一緒に参加することよりも、親から離れての子どもに対するプログラムが求められ、応援券の趣旨と反してしまうものが親のニーズとして大きい。

応援券の目的として、地域とのつながりづくりのきっかけを掲げているが、利用実績を見ると、特定の個別サービスを何度も利用する傾向のある分野があるので、この対応が課題の一つだと思う。特にこのような分野が有償化に伴い利用が大きく増加したという感じがする。

お習い事といわれがちな子ども中心のサービスは回数制限などの大幅な見直しを行っても良いのでは。無償を拡大するなどの交付の仕組みとあわせ、サービスの大胆な見直しが求められていると思う。

インフルエンザの予防接種への利用については、本来は保健医療施策の分野で時限的に始めた経過がある。今回の見直しで、保健医療分野に働きかけてほしい。

3 応援券の交付の見直しに関すること

(交付方法)

早く地域と接することができるとその後の子育てもうまく続くので、子どもが0歳など、小さい段階での無償交付は必要である。

積極的な方は有償でも買うという行動を起こせると思うが、そうでない方は難しい。特に出産後など子育てに追われているときに無償は必要。(出生時の無償応援券に対する意見)

子育ての不安は、産後だけでなく、子どもがいうことを聞かなくなった1歳半にも起こること多いので、そのときに孤立しないよう所得に関係なく応援券が利用できるよう、無償の応援券の交付が必要。

0～2歳位は、地域へのきっかけづくりとして必要だと思う。広場等での子育て家庭の様子を見てみると、0歳・1歳はまだまだ地域につながっていない人が多く、1歳までの無償は必要である。2歳はプレ幼稚園に参加している人はつながりができているなど、つながっている人とそうでない人に分かれる。

有償になって、あるから使わなければという面は解消されたように思う。

3歳児以上は保育園・幼稚園などに既に通っているのので、有償のみで、必要な人が購入できる仕組みでいいと思う。

出生時だけの無償交付だと、転入者に交付の機会が少ない。地域事情がわからない状況で、子育てで不安が高じて、虐待や問題ケースになることを未然に防ぐという意味では、転入者こそ応援券による子育て支援は有効だと思う。

有償化により、不安感がそれほどない人のほうが使いやすくなっている。使っていない人は情報が伝わっていなかったり、敷居が高いと感じる人なのでは。踏み出しやすい仕掛けとして無償の導入が必要である。

(手続き)

なぜ購入の手続ぐらいできないのかと思う人もいるかもしれないけれど、最初の子育ての時はとくに書類も多く、初めての子育てに追われあつという間に日が過ぎてしまうので、自動的に無償で渡してもらえるのは大きい。無償交付は外に出る大きな助けになっている。

年度当初に手続きせずに無償が届くのはとっても効果的である。申し込まないと交付されないという、有償の手続きはハードルがある。結局買わないで終わってしまう。

有償応援券は、届くまでに時間がかかるので、区役所などの窓口でいつでも買える仕組みになればいい。

4 利用を促す取組み

(利用者)

妊婦のときに子育ての情報を得て安定している人は、産後の不安に陥らず安定した子育てができる人が多い。出産前からの働きかけが大事である。

出産後はバタバタしていて使用せず、産後支援のサービスがあったことに後から気付く人が多い。実際に応援券の利用した人の声など集めて提供するなど、うまく情報を提供する工夫が必要。

応援券について教えてくれる寄り添う人がいたらいい。一時預かりはガイドブックを見れば載っているけれど、「大丈夫だよ、預けてごらん。」と言ってくれる後押ししている人がほしい。今までの応援券事業を構築する段階ではそこまではできなかったと思うが、ここまで成熟してきて、お母さん達が4～5年育ててきて、その人たちを活用する時代にきていると思う。

(事業者)

応援券事業が始まった頃に登録した当事者の団体は、子どもが大きくなると同じ活動ができなくなる。そのような団体が世代交代ができるよう、今までやってきたお母さん達が次世代のお母さん達の相談に乗るなど事業者を支援する仕組みができるといい。

地域の子育て力を応援券事業でどう活かしていくかが大切だと思う。